

4 水道料金の見直しについて

50年間の財政シミュレーションでは、現行料金をこのまま継続した場合、人口減少に伴う水道料金収入の減少により、16年後の令和19年には損益がマイナスとなり、35年後の令和38年には、資金不足に陥ることが推計されております。

水道事業は、市民生活や社会経済活動を営む上で欠くことのできないライフラインで、将来にわたり水道事業を安定的に維持していくためには、定期的な水道料金の見直しにより必要な財源を確保しながら、老朽管解消事業や耐震化事業等に継続して取り組む必要があります。

一方、昨年、水道料金の見直しを1年先送りした原因である新型コロナウイルス感染症につきましては、ワクチン接種が進む一方、7月末から市内での新規感染者が急増しており、デルタ株への置き換わりが進んでいると見られるなど、今後の感染の推移が見通せない中、市民生活及び企業活動に対する一定の配慮も必要な状況となっております。

つきましては、水道事業の経営状況及び市民生活、企業活動の現状を十分に踏まえながら、水道料金の見直しにつきまして、ご審議をお願いするものです。